

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、地方の借金止まらず債券増加**「都市投資債」の発行額、9,679 億元にも****■ 中国、地方の借金止まらず債券増加**

中国の地方政府傘下の投資会社が2013年に市場から調達した資金は、社債発行市場の2割強に相当する9679億元と過去最高を更新した。中央政府はインフラ投資の行き過ぎを抑えるため、地方政府に投資会社の債務を厳しく管理するように指示しているが、うまく制御できていないのが現状だ。膨張する債務の返済が滞れば、中国の金融システムが不安定になるおそれがあり、懸念されている。

「都市投資債」の発行額 9679 億元に

中国では上海市などを除き、地方政府は原則として地方債を発行できないため「融資平台」と呼ばれる傘下の投資会社に、債券発行などによる資金調達と道路や鉄道などインフラへの投資を代行させ、積極投資は雇用や税収を増やしている。こうした投資会社が発行する債券は「都市投資債」と呼ばれ、企業が短期の資金を手にするために発行するコマーシャルペーパーなども含め、13年の城投債の発行額は12月20日時点で9679億元と、これまで最高だった12年(9500億元)を上回った。城投債は個人向けの利殖商品である「理財商品」に組み入れられており、金融当局の規制が行き届かない中国の「影の銀行」(シャドーバンキング)の代表的な存在となっている。

地方投資会社の負債総額は19兆元にも

中国政府は地方の過剰投資に歯止めをかけるため、銀行に対して投資会社への貸し出しを増やさないように指導しているが、こうした投資会社は銀行借入れから高利回りの債券発行に資金調達の手段をシフトし、集めたお金を不動産投資などにつぎ込んでいる。中央政府は地方政府による保証を禁止しているため、市場の期待は「暗黙の政府保証」にすぎないが、地方の投資会社の負債総額は中国の国内総生産(GDP)の37%に相当する19兆元にもものぼっている。中国審計署(会計検査院)は8月から、地方の投資会社を含む公的債務の全面調査に乗り出したが、結果はいまだに発表されていない。

■ 住友重機、モスクワにがん病院建設

日本とロシア両政府は26日、がん治療の病院を2015年度にもモスクワに建設することで合意する。施設には住友重機械工業が最先端の放射線がん治療装置を納入するほか、日本から医師も派遣する。装置も含めた輸出規模は数十億円に達する見通しで、日本の官民が関わるロシアでの大規模な病院建設は初めてとなる。12月26日、茂木敏充経済産業相とロシアの担当閣僚がエネルギーや医療分野などでの協力で合意した。病院建設は、官民で医療輸出に取り組む一般社団法人「メディカルエクセレンスジャパン」(MEJ)とロシアの核医療開発センター(CDNM)が共同で進め、施設の設計はロシア専門商社のピー・ジェイ・エル(東京・港)が担うという。4月に改組したMEJはロシアから日本の病院への患者の受け入れも推進する。

■ 1~12月期の日中貿易総額、6.2%減

中国商務部は18日、今年1-11月期における中日の貿易総額は6.2%減になったと伝えた。1-11月期の日中貿易総額はそれぞれ1.8%増、7.6%増、10.9%増となったが、同じ時期の日中貿易総額は6.2%減となった。この他、大陸の対香港の貿易総額も19.8%増となった。商務部によると、今年の中国・米国間の貨物貿易額は5千億ドルを突破する見込みであること、双方向の投資額が累計で1千億ドルを超えたことを明らかにした。データによると、今年11月末現在、中米貿易額は4721億2千万ドルに上り、前年同期比7.6%増加した。現在は中国が貿易黒字だ。商務部の高部長は「両国の間で生じる一連の貿易摩擦について、両国は発展水準が異なるとともに、経済貿易協力が急速に増加し、規模が日に日に拡大するという局面に直面しており、一連の食い違いや摩擦が生じるのは実際のところ当然のことだ。双方はこうした問題に客観的に対処し、経済貿易問題を政治化させてはならない」との見方を示した。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 北京のネット通販、百貨店を上回る

ネット通販の急成長が、今年の北京消費市場の一大注目点となっているが、「2013年北京商業発展青書」によると、今年1-10月の全市オンライン売上高が、初めて伝統的な百貨店を上回ったという。今年1-10月の全市の社会消費財小売総額は前年同期比8.9%増の6814億元で、増加率が2.7ポイント低下した。各月の小売総額を増加率を見ると、1、2、4、10月の増加率が2桁以上に達したほか、その他の月は1桁台となった。今年1-10月の北京市の一定規模以上卸売・小売企業のネット販売高は44.9%増の716億6000万元に達し、全市の社会消費財小売総額の10.5%を占め、伝統的な百貨店を追い抜き、全市の社会消費財小売総額の成長率を3.6ポイント引き上げた。ECの衝撃を受け、百貨店は変革の岐路に立たされている。発表されたデータによると、2012年の81社の中・大型百貨店企業の売上高は8.92%増の2282億7000万元となり、2011年の16.5%という通年の増加率を大幅に下回っている。

■ 北京-広州高速鉄道、乗客数1億人

世界最長の高速鉄道である京広(北京・広州)高速鉄道が開業1周年を迎えた。広鉄集団によると、12月25日の時点で、同高速鉄道の輸送旅客数は延べ9500万人を上回ったという。公共性・スピード・輸送力を兼ね備えたこの「黄金ルート」が誕生したことで、武漢都市圏、長株潭(長沙・株洲・湘潭)都市圏、中原都市圏、環渤海都市圏、珠江デルタ都市圏の各エリアが有機的に結びつき、一体化を果たした。一方、瀋陽から南下し、上海・南京・済南の各都市を結ぶ高速鉄道が今月28日に開通する。鉄道部門はすでに、頭文字が「G」で始まる高速列車の具体的な車両番号、停車駅、運行ダイヤ、切符の価格などを公表した。最短所要時間はそれぞれ、瀋陽—上海が9時間22分、瀋陽—南京が7時間57分、瀋陽—済南が5時間20分となる。28日には、頭文字が「G」で始まる高速列車4本が運行を開始し、うち瀋陽始発が2本、長春、哈爾濱(ハルビン)始発がそれぞれ1本ずつとなる。29日以降は5本に増え、午前7時50分から午後1時19分まで、約1時間に1本の割合で運行するという。

■ 中国の貧困率、6年で4分の1に縮小

米CNNは24日、世界人口の5分の1以上が極貧生活を送る中、中国は持続的な経済成長によって数百万人の生活水準が向上したとの調査報告を報じた。米調査会社ギャラップの同報告によると、中国の貧困層の割合は2007年の26%から2012年の7%へと、過去6年間で約4分の1に縮小した。この趨勢は過去数十年間の中国の経済改革によるもので、この経済・社会的成功の重要な一面が急速な工業化であり、貧しい農村地区から都市へ大量の人口が流入して、製造業を始めとする、より好待遇の仕事に就くようになった。教育・医療水準の改善も多くの中国人が貧困から脱却する助けとなった。中国は著しく改善しているが、世界ではまだ多くの人々が極貧生活を送っている。ギャラップの定義する極貧とは1日の生活費が1.25ドル以下であることを指す。貧困層の割合が最も高かったのはアフリカのサハラ砂漠以南で、人口の54%が極貧層だった。一方、米国、欧州、オーストラリア、ニュージーランドは状況が最も良く、極貧層は1%以下に過ぎなかった。

■ 来年の春節、旅客輸送数36億人にも

国家発展改革委員会の連維良・副主任は、「2014年春運期間における中国全国の旅客輸送数は、2013年春運より2億人多い延べ36億2千万人に達し、最高記録を更新するだろう」との見通しを述べた。2014年春運の予測によると、全国の道路旅客輸送数は、前年同期比5.8%増の延べ32億人、水運旅客輸送数は同1.1%増の延べ4300万人、鉄道旅客輸送数は同7.9%増の2億5780万人、空路旅客輸送数は同10%増の延べ4200万人。交通運輸部は、「2014年春運は、比較的早くピークが訪れる見込みで、旧暦の元旦前に、農民工、学生、帰省者の流れが重なり合い、客流がピークとなる。その中でも、中短距離を移動する乗客の数が急増し、輸送圧力がかかり大きくなると見られる」と予測している。交通運輸部の馮副部長は、「春運期間のサービス改善策として、幹線鉄道の乗り継ぎ地点となる全国2級以上の旅客輸送駅に24時間利用可能な待合室を設け、乗客にお湯を無料で提供し、食品や飲料など生活必需品の備蓄を強化する」との方針を述べた。2014年の中国の春節休みは1月30日から2月5日の27日間とされている。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、 「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431